



Title	ドイツ緑の党の党内潮流分析
Author(s)	佐藤, 温子
Citation	国際公共政策研究. 2007, 11(2), p. 265-270
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/9105
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

<書評>

ドイツ緑の党の党内潮流分析

Analysis of the factions in the Green Party in Germany

Nishida, Makoto, Strömungen in den Grünen (1980-2003): Eine Analyse über informell-organisierte Gruppen innerhalb der Grünen, Lit-Verlag, 2005.

Nishida, Makoto, Factions in the Greens (1980-2003): An Analysis of informal-organized groups within the Green Party, Lit-Verlag, 2005.

佐藤温子*

Nagako SATO*

Abstract

This book sets out a classification of the various types of factions within the Greens from 1980 to 2003. In theoretical terms, the research interest lies in the question why the Greens has managed to continue existing in the political party system in Germany in spite of confronting many crises of splitting. This seeks to prove a positive working of the faction. And this research is also concerned with the relationship between the factions in the Greens. This book would contribute to the Greens research in the future as a data base greatly.

キーワード：党内潮流（派閥）、緑の党、ドイツ、政治理論

Keywords : faction, Green Party, Germany, Policy theory

* 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程

本書は、1980年から2003年にかけての緑の党¹⁾の党内潮流の発生と発展を綿密に分析することにより、政党内における潮流の肯定的な働きを証明しようとする著作である。

一般的に、緑の党は路線闘争が激しく政党としては非常に不安定であると従来評価されてきた。政党内の激しい路線闘争により、党が分裂に至るのは決して珍しいことではない。執筆者によれば、イギリスの労働党の右派が離党して1981年に社会民主党を結成し、ドイツ社会民主党（SPD）の左派は20世紀初頭には党から離反してドイツ独立社会民主党（USPD）を結成した（S. 10）。では、「なぜ緑の党内の激しい路線闘争は、党分裂につながらなかったのか、何が党の最終的分裂を阻んだのか」（S. 11）。これが本書の課題である。

この問題に対して、これまで、5%阻止条項といわれる第2票で5%を獲得するか、少なくとも3つの小選挙区で議席を獲得した政党のみ議席が配分されるというドイツに特有の選挙制度が、緑の党の決定的な分裂を防ぐ働きをしてきたとしばしば議論されてきた。すなわち、多種多様なイデオロギーを持つ集団が、5%のハードルを越えるために一つの党として一致団結せざるをえなかつたという観点である。しかし、本書は、この5%阻止条項にもかかわらず脱党した党員が存在することを指摘した上で、「党内潮流（派閥）（Strömungen[Faktionen]）の存在にもかかわらずではなく、むしろ、党内潮流の存在ゆえに党分裂に至らなかった」（S. 11）と、結論づける。つまり、「党内潮流は、党内統合を阻害するだけでなく、逆に促進するような機能も持つ」（同頁）。

なお、執筆者は、本書によりハンブルク大学社会科学部政治学科により2005年11月、博士号を授与されている²⁾。本書の執筆の際には、ベルリンにある緑の党の文書館（"Archiv Grünes Gedächtnis" in der Heinrich-Böll-Stiftung）所蔵の資料分析に加えて緑の党内外の政治家個人所蔵の史料および当事者へのインタビューが分析に用いられている。その意味で本書は、現地で著書を書くことの強みを存分に生かした労作といえる。

本書の構成は、以下の通りである。第1章は序論、第2章から第4章にかけて緑の党の結党から2003年までの潮流の展開が詳述され、第5章は州レベルの潮流に関する考察、第6章はイデオロギーに即した比較研究、第7章は結論である。

まず第1章序論は、主に問題設定とその研究史的位置づけである。研究史的位置づけは、大きく2通りから行われる。ひとつは政治学上の潮流研究における意義、今ひとつは緑の党研究における意義である。

第1に潮流研究において、これまでネガティブな面に着目することの多かった派閥の評価に対して、本書では肯定面を強調する。執筆者によれば、これまでFaktionまたはFaktionalismus（派閥間の関係）は、長い間しばしば政党内部の統一性や政党の効率性を阻害し分裂へと至らせる可能

1) 現在の正式名称は"BÜNDNIS90/DIE GRÜNEN"である。本稿では、"DIE GRÜNEN"も"BÜNDNIS90/DIE GRÜNEN"も一貫して「緑の党」と呼ぶこととする。

2) 西田慎「ドイツ・博士号取得への道」『ドイツ現代史研究会HP版ニュースレター』第6号(2006年4月)参照。
http://www.geocities.jp/d_gendaishiken/page017.htmlPHP

性を含むものとして批判的に評価されてきた。しかしうやく1960年代に入って、Müller-Rommel (1982) のSPDの研究に代表される形で、Faktionが政党の構造内部の発展上で安定要素でもありうるという肯定的な評価もなされるようになった³⁾。しかしながらFaktionに関する評価は混在している。緑の党の党内潮流に際しては従来の研究の多くはネガティブな評価を下している。執筆者によれば、唯一の例外としてKleinert (1992) が、1984年から1987年の間のみ、緑の党の党内潮流が構造形成上で役立つ働きをしたと肯定的に評価する⁴⁾。これに対して、執筆者は、1990年代もまた緑の党の党内潮流は党内を統合する役割を果たしたという独自の観点を提示する。なお、本書では上述のテーゼで見られるように、StrömungとFaktionに関してはほぼ同等の扱いをする。ただし、厳密にはやはりSPDのような大政党と緑の党のような中小規模の政党の党内組織は異なるため、本書の第1章第3節では定義づけが行われている。それによれば、StrömungはFaktionほど高度に組織化されておらず、集団意識と最小限の組織をもつものである（以下、「潮流」と記述する）。

次に緑の党研究における寄与については、多くの緑の党の党内潮流に関する研究が1991年頃までであることに対して、本書は1990年代以降の緑の党の党内潮流に関する研究の不足を補い、連邦レベルだけにとどまらず州レベルにも目を配る。先行研究の中では、とりわけRaschke (2001)⁵⁾において叙述される緑の党の党内潮流の「城内平和 (Burgfrieden)」政策に着目した上で、潮流の特徴に関してより詳細に分類・分析し、Raschke (1993) の州レベルの緑の党の潮流研究⁶⁾を補ったものと考えてよいだろう。本書はこれらの先行研究を踏まえて、1990年代後半以降の緑の党の党内潮流の研究の空白を補うものである。

第2章から第4章で、緑の党の結党から2003年までの党内潮流の展開が叙述される。内訳は、第2章は緑の党結党期の1980年から1982年、第3章は1983年から1990年、第4章は1991年から2003年である。緑の党は、自らの激しい党内抗争の経験から、1991年のノイミュンスター宣言以来、党内抗争が高まると党分裂をおそれて潮流間が歩み寄る「城内平和」が基盤となった。この「城内平和」には、人事決定前に行われる非公式の会談、党大会における妥協の申し込み等が挙げられる。例えば、「城内平和」は、東西の党の統一（1993年完了）、連邦議会への帰還（1994年達成）、赤緑連邦政権のための準備（1998年実現）などに貢献した（S. 240）。また1999年のNATOのセルビア攻撃の際のドイツの派兵についても党内で激しい議論が起こったが、レアロス（Realos）と政府内左派（Regierungslinke）の強固な関係が党の最終的な分裂を妨げた。党内の安定は、2002年に行われた連邦総選挙における緑の党の成功にも寄与した。

第5章は、州レベルの潮流の展開である。この章では、ドイツの諸州の中でも際立って潮流間の

3) Ferdinand Müller-Rommel, *Innerparteiliche Gruppierungen in der SPD : eine empirische Studie über informell-organisierte Gruppierungen von 1969-1980*, Westdeutscher Verlag, 1982, S. 266-267.

4) Hubert Kleinert, *Aufstieg und Fall der Grünen : Analyse einer alternativen Partei*, Verlag J.H.W. Dietz Nachf., 1992, S. 334-337.

5) Joachim Raschke, *Die Zukunft der Grünen*, Campus Verlag, 2001.

6) Joachim Raschke, *Die Grünen : wie sie wurden, was sie sind*, Bund-Verlag, 1993.

対立と多くの分裂の危機と脱党を経験した州が取り上げられ叙述される。第1節ではノルトライン・ヴェストファーレン（以下NRW）、バイエルン、バーデン・ヴュルテンベルク、ヘッセン、ベルリン、シュレスヴィヒ・ホルシュタインが取り上げられ、州政府の政権参加およびその可能性が生じた時の潮流の働きが分析される。第2節では、ドイツ諸州の中で上記の潮流の働きが最も際立ったハンブルクに焦点が絞られている。

第6章は、イデオロギーを中心とした比較研究である。これまでの章で叙述された潮流の特徴をイデオロギーという横軸で切断した横断面が読者に提示される。第1節では、潮流の発生と発展についてまとめられる。第2節では、「国家・議会への理解」、「底辺民主主義」、「経済政策」、「安全保障政策」、「連立・同盟問題」に関して党内潮流の見解の相違がよく理解できる。第3節は各潮流の組織構造について叙述されている。

第7章は結論である。本書のテーゼに加えて、副次的な問題への回答と展望が述べられる。連邦政府および州政府における緑の党的政権参加後は、どうしても党内の左派の分化を招いた。特に、ヘッセンに強く表出したレアロスは、他政党との連立問題に関して原理派と鋭く対立した。1985年のNRWとザールラントの選挙の敗北やヘッセンの赤緑政権の失敗、1990年の連邦議会選挙の大敗により、レアロスを含める緑の党内の現実主義政治家たちは、原理派に対する非難や党の構造改革の要求を強めた。この路線闘争の中で、原理派の党员たちは離党するか党の集会に出席しなくなり、あるいは意図的に現実主義政治家たちから排除され、結果的に原理派の党内の影響力は次第に減少していくことになった。その際にレアロスは、脱党や影響力の喪失によって麻痺状態となった残りの左派の党员を吸収することにより、党内の構造的多数派となることが出来た。潮流間で路線闘争が先鋭化したときには、潮流間の「城内平和」が生じた。また、党内状況が路線闘争のために非常に分極化したとき、および「城内平和」が両派の間で強固に安定しているときには中間派が生じた。中間派は、文書で潮流間の和解を求めるなど、紛争の調停にむけて尽力したが、その根ざすイデオロギーや基盤の脆弱さから潮流として独立して成功することはなかった。以上のような潮流の働きに、州レベルと連邦レベルの差は認識されない、と執筆者は結論づける。

最後に、近年の潮流の状況と今後の緑の党的展望が述べられる。執筆者によれば、「目下のところ、緑の党内の激しい議論はもはやない」（S. 343）。外交・安全保障政策は、2001年のロストック党大会における決議と2002年のベルリン党大会における新しい基本綱領の決議の後、事実上「けりがついた」（同頁）。政党の構造改革の問題もまた、2003年の党の連邦指導部と連邦議会議員の兼職禁止の緩和に関する直接投票の後、暫定的にではあるが決定した。それゆえ、従来の論争の火種の多くはすでに無くなっている（同頁）。さらに、執筆者によって行われた緑の党政治家へのインタビューでは、党内潮流は崩壊していることが表明された。しかし、「潮流は相変わらず緑の党内で、ある種の役割を果たしている」（同頁）と、執筆者は述べる。例えば、前述の人事決定前に行われる非公式の会談、党大会における妥協の申し込みに加えて、党内および政府内ポスト（大臣、次官など）は潮流への所属に応じて割り振られている。このことは、レアロスと左派一人ずつから選出

される両党首にも表れている。潮流と「城内平和」の存在は、党内の統合と沈静化をもたらす一方で、同時に党の硬直化と議論の不足も意味した。しかし潮流は、レアロスの公開討論会(1987)と綱領セミナー(1989)のように、政党に議論するきっかけを提供する討議サークルとしても機能する(S. 345)。それゆえ今後、「緑の党が党内の議論の再活性化と党内の分極化の阻止を共に調和させることに成功するなら、緑の党の未来はポジティブなようにみえる」(同頁)という執筆者の見解で本書は締めくくられる。

なお、本書を通して図表が28あり、諸潮流の集会の日程や参加人数、テーマなどが整理されている。また、第2章から第5章までの各章末には小括が付されており、読みやすい。

以下では、次の3点に絞ってコメントしたい。すなわち、第1に本書のテーゼ、第2に潮流研究上の意義、第3に緑の党内の地方勢力に関する補足である。

まず第1に、「レアロスが党内で確固たる地歩を占めた後」(S. 339)も「彼らは左派を党の外に押しやろうとは決してしなかった」(同頁)理由を「レアロスは左派の原理派的な政策で左派の投票者一部を動員できることを知っていたため」(同頁)としている点は本書のテーゼに抵触する可能性を含む。すなわち、党内の潮流がお互いを追い出そうとしない理由を、最終的に選挙に還元しているようにも読めるためである。そのため、ドイツの緑の党が欧州の中でも大臣の数および議席数において際立ち最も成功した環境政党と目された理由として、ドイツに特有の原因であるとしばしば論じられる5%阻止条項、学生運動および68年世代の強力さ、連邦制などの要素を後景に退かせて潮流を前面に押し出せるかどうかは疑問を呈さざるをえない。

第2に、緑の党の党内潮流と他政党の党内潮流(派閥)について言及するとなお良い。執筆者により本書の出版記念報告が行われたドイツ現代史研究会(2005年4月23日、京都)において、野田昌吾氏(大阪市立大学大学院法学研究科教員)から、「他政党でも決して一枚岩ではなく、党内に異なる見解は存在する」ことが指摘され、「SPDを含む他政党との差異」について述べられれば一層良いのではないかという見解が提示された。この指摘は鋭く、重要であると評者は考える。また、緑の党のような5%阻止条項を非常に意識しなければならない中小規模の政党とSPDのような大政党の党内潮流および派閥では、本書の第1章第3節で叙述されているように組織構造も異なるので、全く同等に扱うことはできない。特に緑の党は戦後ドイツにおいて運動から政党へと変遷を遂げた歴史の若い中小政党であるため、5%阻止条項に対する意識から一層潮流が政党を統合しようとする面が表出しやすいのではないかと評者は考える。

第3に、州レベルの緑の党に関して若干の補足を付け加える。今回は潮流に着目しての研究ということから取り扱わなかったと考えるが、たとえばニーダーザクセンの緑の党は、連邦緑の党がSPDとともに合意した「脱原発協定」の際2000年6月23日に行われたミュンスター党大会において、唯一罵声と投票による意思表明を行い、さらには数名の脱党者を出した。ニーダーザクセンでは核廃棄物最終処理場の立地予定地として長い間議論されてきた地域であるゴアレーベンをかかえ

ており、連邦政府の原子力政策に対してデモが行われてきた。それを受け、同地の緑の党は脱原子力に向けた政策を追求してきた。潮流という形では党内では弱くても、緑の党内で独自の位置を占める州支部は存在するということを補足したい。

以上、疑問を呈しコメントを付してきた。しかし、1980年から2003年の緑の党党内潮流をまとめた文献は初めてであり、貴重な史料として今後の政党の潮流および派閥研究と緑の党研究の進展に資するところが大きいといえるであろう。